

◎老人福祉施設入所措置事業

330万円  
老人ホーム措置者当初32人を予定しておりましたが、2人の措置者の増となりました。

産業厚生  
常任委員会

- 委員長 岸山久志
- 副委員長 小泉孝敬
- 委員 鈴木 敬 沢登英信 藤井六一 土屋 忍 増田 清

委員会に付託された議案は、条例の改正制定が1件と各会計の補正予算8件です。

条例の改正制定

下田市国民健康保険診療報酬支払準備基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部が改正されました。この条例は昭和60年に改

正されましたが、その後国民健康保険税のなかに、後期高齢者支援金と介護保険納付金が増した事によって、今までの医療費に変わり保険給付等に要する費用と改正されました。そのほかは、字句の訂正です。

一般会計補正予算

一般会計は、国や県からの補助金による補正が主なものです。産業振興課は多々戸漁港の防砂堤の修理に175万円、爪木崎のあずま家修繕に30万円が補正されました。観光交流課は伝統芸能継承育成事業として523万2千円が少なくなった芸者さんの育成に対して3名を新規に募集し、芸者の芸能伝統を守る事業としてNPO法人に委託されました。また、県ジオサイト事業として、田牛竜宮窟等に540万7千円補正され、看板、手摺りが整備されました。建設課は、市道維持補修工事に1200万円の補正

で市道宇土金線などの改修工事、また、交通安全施設工事に140万円で新規のカーブミラーやガードレール等の設置、東日本大震災

の影響で家の耐震診断の要望が増えたことによる、個人住宅耐震診断業務90件405万円の追加補正などです。

9月定例会一般質問

- 森 温繁(清正会)
  - ◆海と観光について
  - ◆防災対策について
  - ◆景気対策と税収について
- 鈴木 敬(政新会)
  - ◆下田市の防災対策について
  - (1) 避難場所、避難ビルの設定について
  - (2) 防災教育について
  - (3) こども園の建設について
  - ◆市内経済の再生と6次産業化の推進について
- 竹内 清二(志盛会)
  - ◆大型施設整備計画について
  - ◆子育て支援策について
  - ◆学校再編整備について
  - ◆観光産業への計画について
  - ◆防災について
- 伊藤 英雄(政和会)
  - ◆株式会社イービジネスの産業廃棄物事業について
  - ◆ゴミ処理収集業務の民間委託について
  - ◆下田市の財政について
- 田坂 富代(自公クラブ)
  - ◆財政について
  - ◆行財政改革について
- 沢登 英信(日本共産党)
  - ◆海水浴場の健全かつ安全な運営について
  - ◆地域医療と共立湊病院の役割について
  - ◆下田市の防災対策について
  - ◆清掃業務に係わる不当な業務委託の是正を求めることについて
  - ◆株式会社イービジネスの産廃処分業の再開と監視委員の活動について

決算審査  
特別委員会

- 委員長 鈴木 敬
- 副委員長 竹内清二
- 委員 小泉孝敬 土屋雄二 岸山久志 沢登英信 森 温繁 大川敏雄

平成22年度の決算審査特別委員会を9月21日、22日、26日、27日、28日の5日間にわたり実施しました。初日の21日には関係議案に関する現地視察を行い、その後順次各課の審査を実施しました。

平成22年度の決算を端的に表現すると、決算数値はかなり良くなっており、市の財政が改善しつつあることが窺われます。

しかし、市民生活の実態はかなり厳しくなっており、いることを窺われる内容の数値もあり、財政指標の数値は概ね改善されています。特に経営収支比率が改善され、各種基金残高も前

年度に比べ約2倍に増え、起債残高も総額で200億円を下回ったことは特筆される点であります。

一方、市民税がこの10数年来、一貫して減少し続けている点に注意を払わなければなりません。人口減少、少子高齢化に起因するものばかりではなく、観光産業に端的に表れる市民経済の落ち込み、市民所得の減少に起因するものと思われま

す。市財政の健全化のためにも、市内経済を活発にする施策が望まれるのではないのでしょうか。

そのような観点からも、平成22年度決算をより詳しく見ていきたいと思います。

一般会計決算

◎平成22年度の決算規模は歳入総額97億9710万143円(前年度比1.1%増)、歳出総額は94億668万8263円(前年度比1.4%増)となっている。

形式収支(歳入歳出差引

額)は3億9041万1880円で、翌年度に繰り越すべき財源60万円を差し引いた実質収支は3億8981万1880円である。また、単年度収支は、363万8855円であり、実質単年度収支は3億265万4315円の黒字となった。

◎歳入決算額は97億9710万143円で、前年度比1億1051万644円(1.1%)増加した。

増加の主なもの、地方交付税1億5057万4000円、県支出金1億1029万6015円、繰越金1億3442万9418円、市債8110万円の増などである。一方、減少した主なものは市税3407万2828円、国庫支出金3億406万9852円の減などであり、市税の減少が懸念されることである。

◎不納欠損額は1億519万3801円で、前年度比1億5057万4113円(58.9%)の減であるが、特に法人市民税は1074

・7%増の857万5500円の欠損額となっている。

◎収入未済額は6億6698万2328円で、前年度比1億4154万8788円(17.5%)の減となったが、個人市民税未済額は762万3073円(3.6%)の増となっている。

◎歳出決算額は94億668万8263円で、前年度比で1億2778万489円(1.4%)の増となった。増加の主なもの、民生費4億4203万2961円、商工費2904万1117円、土木費9878万2096

円の増などである。一方減少した主なものは、総務費1億5147万5818円、農林水産業費2265万1470円、教育費5485万7898円、公債費1億6453万8592円の減などである。

◎歳出を性質別に区分すると、義務的経費は43億8725万8千円(構成比46.6%) (前年度比1.1%増)、

投資的経費5億8266万4千円(構成比6.2%) (前年度比21.2%減)である。投資的経費の減が著しい。◎市債は6億450万円、

公債費は1億1758万1144円で、平成22年度末の市債残高は前年度比43%減の82億4504万2078円となった。また、特別会計、水道事業会計を合わせた市債残高は192億9747万7873円で、前年度比7億5461万6457円の減となった。

◎財政指標は概ね改善されてきている。特に財政の弾力性を判断する経常収支比率は84.8%で前年度比3.9ポイント改善された。また、実質公債費比率は13.8%で1.6ポイント、将来負担比率も90.4%で26.5ポイント改善された。しかし、財政力指数は0.530でわずかであるが0.018ポイント悪化している。

◎基金については、財政調整基金が6億2023万1312円で2億9901万5460円増加している。また、庁舎建設基金も年度末で3億6742万9128円の残高となった。また、景観条例の施行にともない、景観まちづくり基金も発足し、年度末で153万円の

残高となっている。

◎一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は12億5422万7656円で、内訳は市税6億3669万604円、国民健康保険税5億5454万5075円、下水道使用料1249万1542円、介護保険料1095万5400円。一般会計と特別会計を合わせた不納欠損額は1億4446万4355円で、主なものは市税1億249万6027円、国民健康保険税等3168万2311円である。市税を中心に自主財源を安定的に確保するため、性格の異なる税もあるが、市職員全体で収納方法を検討して協力していく必要がある。

◎平成22年度末の下田市の職員総数は251人、臨時職員は153人であった。なお、平成22年度で採用された職員は6人、退職された職員は13人であった。化が少ないとも言えども、築55年の鉄筋コンクリート造建物への耐震診断の必要性に疑問が上がりました。またその結果、利用のため補